

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第95期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日本コンクリート工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚 本 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目6番14号 N C 芝浦ビル
【電話番号】	03(3452)1014
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 梶 田 宜 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目6番14号 N C 芝浦ビル
【電話番号】	03(3452)1014
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 梶 田 宜 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	25,597,584	23,789,164	52,652,871
経常利益 (千円)	1,245,613	707,763	1,452,846
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	481,418	567,182	209,752
中間包括利益又は包括利益 (千円)	164,521	2,472,916	318,589
純資産額 (千円)	40,158,899	42,072,214	39,985,779
総資産額 (千円)	77,154,325	80,206,285	77,282,853
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	8.86	10.45	3.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.1	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,131	1,561,401	297,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,230,446	733,094	2,656,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,470,160	596,562	1,133,400
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,420,788	8,454,554	7,033,669

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬B I P (信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型 E S O P (信託口)」所有の当社株式数を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、個人消費はある程度底堅いものの、米国の通商政策の影響など、景気の先行きは不確実性の高い状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量は依然として減少を続けており、厳しい市場環境が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、厳しい競争環境のなかで生産・出荷量が減少しましたが、2024年中期経営計画で定めた重点課題の販路拡大や研究開発に取り組んできた一方、一部の工場の休止・製造ライン集約やより需要のある事業への転換等の生産体制の再整備等を決定し、加えて政策保有株式の縮減に取り組んでまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は237億89百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億29百万円（前年同期比85.5%減）、経常利益は7億7百万円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億67百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

基礎事業

コンクリートパイル全国需要が低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては大型案件の受注に苦戦した影響や案件の期ズレ等から、売上高は97億22百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

損益面では、売上高の減少及び生産子会社の収支悪化等により、3億92百万円のセグメント損失(前年同期は5億3百万円のセグメント利益)となりました。

コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で減少するなか、当社グループの生産・出荷量も減少したものの、適正価格の浸透が進み、携帯電話基地局向けポール出荷も徐々に再開しはじめたことから、売上高は77億45百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

土木製品事業につきましては、建築材料を生産・販売するグループ会社が売上を伸ばし、P C -壁体等の土木製品の販売・施工も順調に推移したことから、売上高は61億69百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は139億15百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面では、柱や梁等の建築材料やP C -壁体等の土木製品の売上高を伸ばしたことにより、13億78百万円のセグメント利益(前年同期比20.9%増)となりました。

不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億51百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）29億23百万円増の802億6百万円となりました。

流動資産は前期末比1億24百万円減の303億47百万円、固定資産は前期末比30億47百万円増の498億59百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、電子記録債権の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比8億36百万円増の381億34百万円となりました。

流動負債は前期末比4億84百万円減の219億10百万円、固定負債は前期末比13億21百万円増の162億23百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比20億86百万円増の420億72百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から49.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、84億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億61百万円（前中間連結会計期間は7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上14億6百万円、売上債権及び契約資産の減少額11億37百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額10億16百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億33百万円（前中間連結会計期間は12億30百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億85百万円等の資金減少要因が投資有価証券の売却による収入8億11百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億96百万円（前中間連結会計期間は14億70百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20億円等の資金増加要因が長期借入金の返済による支出10億96百万円、配当金の支払額3億55百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億41百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	57,777,432	57,777,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	57,777,432	-	5,111,583	-	2,911,477

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,940	12.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,130	7.55
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,634	6.64
日コン取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番14号	3,044	5.57
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	1,500	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	930	1.70
株式会社和田商店	東京都中央区銀座1丁目14番7号	836	1.52
東都興業株式会社	東京都中央区京橋1丁目6番1号	829	1.51
計		24,854	45.47

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行株式会社の持株数3,634千株は、太平洋セメント株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は太平洋セメント株式会社が留保しております。

(注) 2. 上記のほか当社所有の自己株式3,119千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,119,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 315,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,314,800	543,148	-
単元未満株式	普通株式 28,532	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	-	-
総株主の議決権	-	543,148	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式、「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	26株
「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式	86株
「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式	68株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式135,600株(議決権1,356個)、株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式105,600株(議決権1,056個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区芝浦4丁目6番14号	3,119,100	-	3,119,100	5.39
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市南区向野1丁目13番14号	315,000	-	315,000	0.54
計	-	3,434,100	-	3,434,100	5.94

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式135,600株(議決権数1,356個)及び株式給付型ESOP信託が所有する当社株式105,600株(議決権数1,056個)は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,149,097	8,669,886
受取手形、売掛金及び契約資産	10,045,785	9,009,011
電子記録債権	2,443,545	2,342,400
商品及び製品	5,966,223	6,062,161
仕掛品	661,776	582,047
原材料及び貯蔵品	2,029,347	2,033,346
未成工事支出金	293,867	580,342
その他	1,890,123	1,071,831
貸倒引当金	8,434	3,900
流動資産合計	30,471,333	30,347,128
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,042	17,250,871
その他（純額）	9,147,197	9,577,271
有形固定資産合計	26,384,239	26,828,142
無形固定資産	886,790	835,904
投資その他の資産		
投資有価証券	15,248,883	18,083,596
その他	4,466,098	4,264,768
貸倒引当金	154,491	133,254
投資損失引当金	20,000	20,000
投資その他の資産合計	19,540,490	22,195,110
固定資産合計	46,811,520	49,859,157
資産合計	77,282,853	80,206,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,823	3,874,908
電子記録債務	7,367,474	6,431,899
短期借入金	4,104,100	4,298,600
1年内返済予定の長期借入金	2,174,246	2,465,916
未払法人税等	304,602	681,187
引当金	708,118	708,185
その他	3,780,146	3,449,786
流動負債合計	22,394,511	21,910,483
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	6,440,696	7,052,738
退職給付に係る負債	1,275,193	1,262,693
その他	7,126,673	7,868,156
固定負債合計	14,902,563	16,223,587
負債合計	37,297,074	38,134,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,943,223	4,332,913
利益剰余金	17,834,006	18,046,670
自己株式	1,009,421	1,009,449
株主資本合計	25,879,391	26,481,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241,085	7,107,702
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	139,657	143,733
退職給付に係る調整累計額	765,006	708,790
その他の包括利益累計額合計	11,103,879	12,910,205
非支配株主持分	3,002,508	2,680,290
純資産合計	39,985,779	42,072,214
負債純資産合計	77,282,853	80,206,285

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	25,597,584	23,789,164
売上原価	21,028,019	19,817,248
売上総利益	4,569,565	3,971,916
販売費及び一般管理費	¹ 3,677,031	¹ 3,842,327
営業利益	892,533	129,589
営業外収益		
受取利息	4,373	5,384
受取配当金	225,163	378,915
持分法による投資利益	128,812	173,429
その他	84,205	168,681
営業外収益合計	442,554	726,411
営業外費用		
支払利息	39,589	67,323
工場休止費用	² 23,789	² 39,122
その他	26,095	41,790
営業外費用合計	89,474	148,236
経常利益	1,245,613	707,763
特別利益		
固定資産売却益	20,710	1,321
投資有価証券売却益	-	762,524
特別利益合計	20,710	763,845
特別損失		
固定資産除却損	13,758	3,729
固定資産売却損	-	672
生産拠点再構築費用	-	³ 60,609
特別損失合計	13,758	65,010
税金等調整前中間純利益	1,252,565	1,406,598
法人税、住民税及び事業税	498,005	699,525
法人税等調整額	130,458	55,365
法人税等合計	628,464	754,890
中間純利益	624,101	651,707
非支配株主に帰属する中間純利益	142,682	84,525
親会社株主に帰属する中間純利益	481,418	567,182

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	624,101	651,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,521	1,877,959
為替換算調整勘定	20,318	4,666
退職給付に係る調整額	54,736	57,208
持分法適用会社に対する持分相当額	2,003	5,123
その他の包括利益合計	459,580	1,821,208
中間包括利益	164,521	2,472,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,657	2,373,508
非支配株主に係る中間包括利益	139,863	99,407

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,252,565	1,406,598
減価償却費	858,169	775,941
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,863	21,236
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,994	15,774
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	33,372	10,790
工事損失引当金の増減額（ は減少）	31,950	11,700
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	16,617
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	999	12,500
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	75,531	88,777
持分法による投資損益（ は益）	128,812	173,429
受取利息及び受取配当金	229,536	384,299
支払利息	39,589	67,323
固定資産売却損益（ は益）	20,710	649
固定資産除却損	13,758	3,729
投資有価証券売却損益（ は益）	-	762,524
生産拠点再構築費用	-	60,609
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	2,498,114	1,137,918
棚卸資産の増減額（ は増加）	456,586	306,682
仕入債務の増減額（ は減少）	2,450,087	1,016,490
前受金及び契約負債の増減額（ は減少）	16,674	94,571
未収入金の増減額（ は増加）	200,185	135,351
未払金の増減額（ は減少）	31,187	121,435
未払消費税等の増減額（ は減少）	186,676	129,695
投資その他の資産の増減額（ は増加）	30,466	27,951
その他	191,613	411,416
小計	701,508	1,346,628
利息及び配当金の受取額	276,086	413,727
利息の支払額	43,529	64,795
法人税等の支払額	946,049	315,522
法人税等の還付額	19,116	210,651
生産拠点再構築に伴う費用支払額	-	29,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,131	1,561,401

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,153,704	1,385,316
有形固定資産の売却による収入	22,527	1,399
有形固定資産の除却による支出	41,342	2,657
無形固定資産の取得による支出	37,480	45,388
投資有価証券の取得による支出	567	431
投資有価証券の売却による収入	-	811,203
定期預金の増減額（は増加）	-	99,904
非連結子会社株式の取得による支出	20,000	-
その他	120	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230,446	733,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,000	194,499
長期借入れによる収入	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,207,131	1,096,288
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	88,652	94,750
自己株式の取得による支出	24	27
配当金の支払額	355,279	355,279
非支配株主への配当金の支払額	12,822	12,089
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,250	19,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,160	596,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,442	3,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,699,918	1,420,884
現金及び現金同等物の期首残高	11,120,707	7,033,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,420,788	8,454,554

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」という。）に対して、新たな対象期間を3事業年度（2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで）とするBIP信託及びESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が43,601千円、135,686株、ESOP信託が35,184千円、105,668株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与・賞与手当	1,246,185千円	1,307,476千円
賞与引当金繰入額	398,810千円	405,885千円
役員賞与引当金繰入額	27,217千円	27,229千円
退職給付費用	11,525千円	11,649千円
貸倒引当金繰入額	4,740千円	- 千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	19,855千円

2 工場休止費用

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.の工場休止費用を23,789千円計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

NCセグメント㈱及びNIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.の工場休止費用を39,122千円計上しております。

3 生産拠点再構築費用

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

NC西日本パイル製造㈱高砂工場及びNC貝原パイル製造㈱笠岡工場の工場再編費用を60,609千円計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,420,788千円	8,669,886千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	215,332 "
現金及び現金同等物	8,420,788千円	8,454,554千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	355,279	6.50	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

(注) 2024年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金873千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金692千円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	355,279	6.50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金881千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金686千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 取締役会	普通株式	355,279	6.50	2025年3月31日	2025年6月12日	利益剰余金

(注) 2025年5月23日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金881千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金686千円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	218,633	4.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 2025年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金542千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金422千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,265,839	13,186,907	144,838	25,597,584	-	25,597,584
セグメント間の内部売 上高又は振替高	621	-	-	621	621	-
計	12,266,460	13,186,907	144,838	25,598,206	621	25,597,584
セグメント利益	503,916	1,140,291	89,076	1,733,284	840,750	892,533

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,722,648	13,915,059	151,455	23,789,164	-	23,789,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,698	-	-	1,698	1,698	-
計	9,724,347	13,915,059	151,455	23,790,863	1,698	23,789,164
セグメント利益又は セグメント損失()	392,457	1,378,400	79,336	1,065,278	935,689	129,589

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	合計
製品売上	1,211,096	11,748,984	-	12,960,080
工事契約売上	10,950,563	1,437,324	-	12,387,888
その他売上	99,313	598	35,437	135,349
顧客との契約から生じる収益	12,260,973	13,186,907	35,437	25,483,317
その他の収益（注）	4,866	-	109,401	114,267
外部顧客への売上高	12,265,839	13,186,907	144,838	25,597,584

（注）「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	合計
製品売上	1,708,847	11,759,999	-	13,468,846
工事契約売上	8,001,839	2,154,505	-	10,156,344
その他売上	8,584	555	33,262	42,402
顧客との契約から生じる収益	9,719,270	13,915,059	33,262	23,667,592
その他の収益（注）	3,378	-	118,193	121,571
外部顧客への売上高	9,722,648	13,915,059	151,455	23,789,164

（注）「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	8.86円	10.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	481,418	567,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	481,418	567,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,306	54,300

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に「役員報酬 B I P (信託口)」
 所有の当社株式数及び「株式給付型 E S O P (信託口)」所有の当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月23日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の
 とおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	355,279千円
1 株当たりの金額	6 円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月12日

- (注) 配当金の総額には、「役員報酬 B I P (信託口)」に対する配当金881千円及び「株式給付型 E S O P
 (信託口)」に対する配当金686千円を含んでおります。

また、第95期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当について、2025年11月14日開催の取締役
 会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決
 議いたしました。

配当金の総額	218,633千円
1 株当たりの金額	4 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 1 日

- (注) 配当金の総額には、「役員報酬 B I P (信託口)」に対する配当金542千円及び「株式給付型 E S O P
 (信託口)」に対する配当金422千円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 田 中 章 公

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 田 宏 章

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 木 戸 亮 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。